

令和5事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要

令和6年12月
熊本国税局

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

1 令和5年度における法人税の申告事績の概要

◆ 申告税額の総額391億円は過去10年間で最高

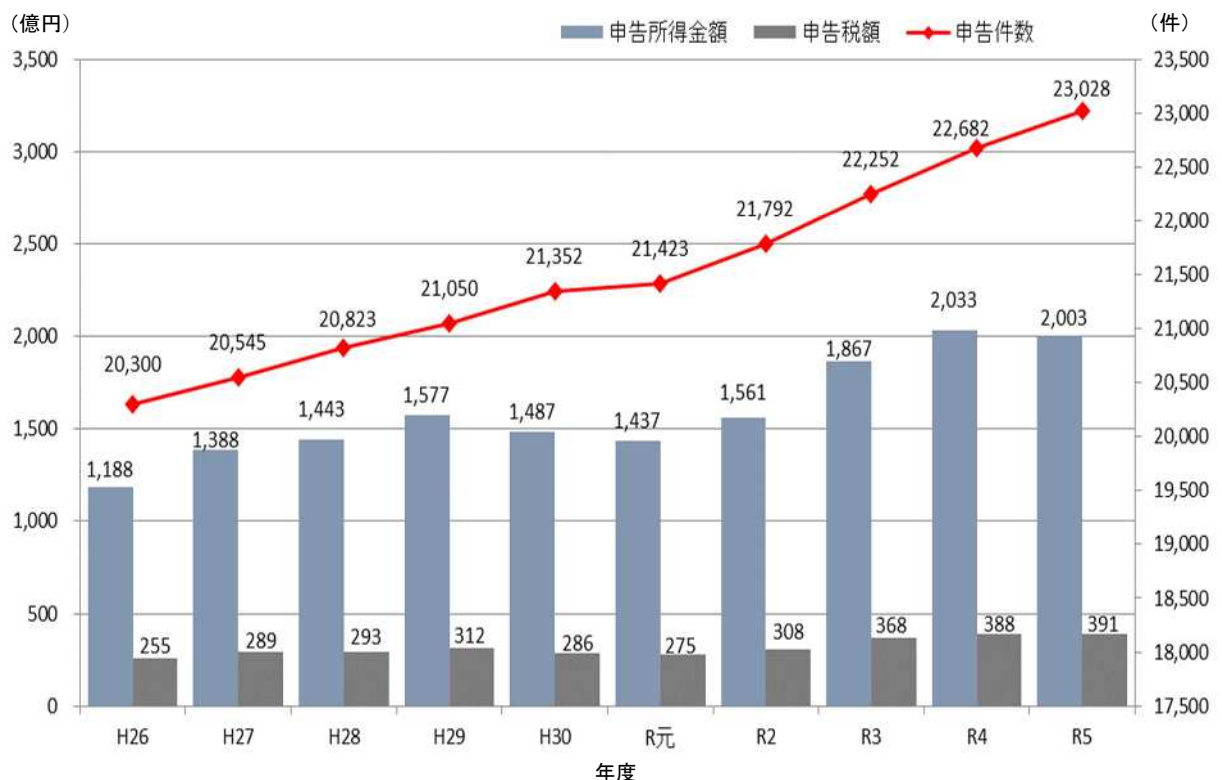
令和5年度における法人税の申告件数は2万3,028件で、その申告所得金額の総額2,003億円は過去10年間で最高の前年度に比べ、30億円（1.5%）減少、申告税額の総額は391億円となり、3億円（0.7%）増加し過去10年間で最高となりました。

- （注）1 令和5年4月1日から令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和6年7月31日までに申告があったものを令和6年8月末現在で取りまとめています。
 2 令和5年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和5年8月1日から令和6年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和4 件数等	令和5 件数等	増 減	前年対比
申 告 件 数	件	22,682	23,028	346	% 101.5
申 告 所 得 金 額	億円	2,033	2,003	▲30	% 98.5
申 告 税 額	億円	388	391	3	% 100.7

○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和5年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和5年6月30日現在		令和6年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 23,700	% 101.4	法人 23,922	% 100.9

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 22,682	% 101.9	件 23,028	% 101.5
申告割合	2	% 93.8	ポイント 0.2	% 93.6	ポイント ▲0.2
黒字申告件数	3	件 8,202	% 101.7	件 8,205	% 100.0
黒字申告割合	4	% 36.2	ポイント 0.0	% 35.6	ポイント ▲0.6
申告所得金額	5	億円 2,033	% 108.9	億円 2,003	% 98.5
黒字申告1件当たり所得金額	6	千円 24,784	% 107.0	千円 24,411	% 98.5
申告欠損金額	7	億円 565	% 99.3	億円 609	% 107.7
赤字申告1件当たり欠損金額	8	千円 3,905	% 97.5	千円 4,108	% 105.2

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 388	% 105.4	億円 391	% 100.7

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和4		令和5	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 43	% 107.5	億円 42	% 97.0

2 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

◆ 源泉所得税等の税額739億円は過去10年間で最高

令和5事務年度における源泉所得税等の税額は739億円で、前事務年度に比べ14億円（2.0％）増加し、過去10年間で最高となりました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は8億円（1.3％）増加し、退職所得の税額は18億円（157.0％）増加し、配当所得の税額は17億円（32.0％）減少しています。

（注）1 令和5年7月1日から令和6年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

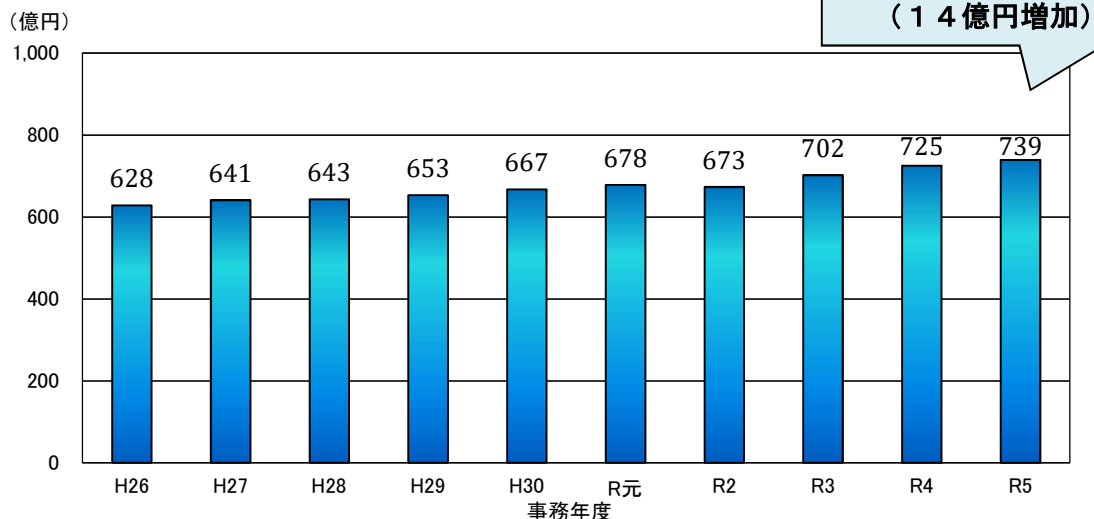
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

3 令和5年10月1日以後に一定の内国法人が支払を受ける完全子法人株式等に係る配当等については、所得税の源泉徴収を行わないこととされています。

○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和4	令和5		
		税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得		億円 621	億円 629	億円 8	% 101.3
退 職 所 得		11	29	18	257.0
利 子 所 得 等		3	2	▲1	80.9
配 当 所 得		54	36	▲17	68.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		8	12	4	155.9
報酬料金等所得		22	24	1	105.0
非居住者等所得		6	7	1	114.0
合 計		725	739	14	102.0

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和5事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目			区分	令和5年6月 30 日現在		令和6年6月 30 日現在					
				義務者数	前年対比	義務者数	前年対比				
給 与 所 得	本	店	法	人	1	件 18,174	% 101.1	件 18,342	% 100.9		
	支	店	法	人	2	291	103.9	285	97.9		
	官		公	庁	3	136	100.0	141	103.7		
	個			人	4	10,780	97.0	10,626	98.6		
	そ		の	他	5	1,384	98.7	1,362	98.4		
	計				6	30,765	99.5	30,756	100.0		
利			子	所	得	等	7	527	94.1	520	98.7
配			当		所	得	8	876	101.0	862	98.4
特定口座内保管上場株式等 の 譲 渡 所 得 等					9	26	100.0	24	92.3		
報 酬 料 金 等 所 得					10	23,846	100.5	23,772	99.7		
非 居 住 者 等 所 得					11	57	98.3	63	110.5		

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		令和4		令和5	
		税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 621	% 103.0	億円 629	% 101.3
退職所得	2	11	110.0	29	257.0
利子所得等	3	3	75.0	2	80.9
配当所得	4	54	122.7	36	68.0
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	8	57.1	12	155.9
報酬料金等所得	6	22	104.8	24	105.0
非居住者等所得	7	6	120.0	7	114.0
合計	8	725	103.3	739	102.0